

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社大泉製作所

(E26216)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
① 【株式の総数】	28
② 【発行済株式】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	32
(4) 【ライツプランの内容】	32
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(6) 【所有者別状況】	34
(7) 【大株主の状況】	34
(8) 【議決権の状況】	35
① 【発行済株式】	35
② 【自己株式等】	35

(9)	【ストックオプション制度の内容】	35
2	【自己株式の取得等の状況】	36
	【株式の種類等】	36
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	36
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	36
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	36
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	36
3	【配当政策】	36
4	【株価の推移】	37
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	37
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	37
5	【役員の状況】	38
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
(2)	【監査報酬の内容等】	49
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	49
②	【その他重要な報酬の内容】	49
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	49
④	【監査報酬の決定方針】	49
第5	【経理の状況】	50
1	【連結財務諸表等】	51
(1)	【連結財務諸表】	51
①	【連結貸借対照表】	51
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	53
	【連結損益計算書】	53
	【連結包括利益計算書】	54
③	【連結株主資本等変動計算書】	55
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	57
	【注記事項】	59
	【セグメント情報】	83
	【関連情報】	83
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	85
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	85
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	85
	【関連当事者情報】	86
⑤	【連結附属明細表】	88
	【社債明細表】	88

【借入金等明細表】	88
【資産除去債務明細表】	88
(2) 【その他】	89
2 【財務諸表等】	90
(1) 【財務諸表】	90
① 【貸借対照表】	90
② 【損益計算書】	93
【製造原価明細書】	94
③ 【株主資本等変動計算書】	95
【注記事項】	97
④ 【附属明細表】	107
【有形固定資産等明細表】	107
【引当金明細表】	107
(2) 【主な資産及び負債の内容】	108
(3) 【その他】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第103期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 英恒
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04-2953-9211
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04-2953-9212
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	10,780,731	11,878,263	12,021,824	12,260,361	12,181,437
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△178,123	△259,691	△36,299	72,525	398,605
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	△297,645	△326,377	△241,240	15,078	262,285
包括利益 (千円)	△87,511	△177,223	90,770	△273,065	302,003
純資産額 (千円)	558,563	368,965	794,510	893,340	1,408,963
総資産額 (千円)	7,895,480	8,173,852	8,193,183	7,708,278	8,504,750
1株当たり純資産額 (円)	98.39	61.12	111.71	113.14	168.14
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△53.05	△56.96	△35.82	1.97	32.72
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	—	—	—	1.97	—
自己資本比率 (%)	7.1	4.5	9.7	11.6	16.5
自己資本利益率 (%)	△53.7	△70.4	△41.5	1.8	22.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	154.80	18.18
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	375,870	551,368	253,254	556,879	662,318
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△349,381	△412,153	△533,374	△391,897	△314,963
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	328,136	△324,061	378,730	△196,655	236,089
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	464,067	285,615	407,693	391,577	996,054
従業員数 (人)	1,692 (273)	1,671 (383)	1,516 (313)	1,546 (212)	1,592 (171)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第99期（平成25年3月期）、第100期（平成26年3月期）及び第101期（平成27年3月期）については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また、第103期（平成29年3月期）については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第99期及、第100期及び第101期については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	8, 454, 488	8, 917, 547	9, 192, 116	9, 269, 483	9, 434, 283
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△34, 305	△86, 578	48, 131	90, 391	338, 334
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△70, 757	△85, 988	△240, 579	△132, 635	298, 169
資本金 (千円)	591, 105	628, 936	745, 215	932, 431	1, 039, 484
発行済株式総数 (千株)	5, 677	6, 036	7, 112	7, 872	8, 367
純資産額 (千円)	404, 217	390, 328	489, 141	718, 773	1, 241, 301
総資産額 (千円)	6, 526, 105	7, 193, 604	6, 761, 843	7, 455, 509	8, 197, 643
1 株当たり純資産額 (円)	71. 20	64. 66	68. 77	90. 97	148. 10
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益又は当期純 損失 (△) (円)	△12. 61	△15. 01	△35. 72	△17. 37	37. 20
潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6. 2	5. 4	7. 2	9. 6	15. 1
自己資本利益率 (%)	△18. 2	△21. 6	△54. 7	△22. 1	30. 5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	15. 99
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	161 (30)	163 (30)	159 (26)	147 (32)	167 (25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第102期までは潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については第99期、第100期、第101期及び第102期については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和14年8月13日に、後に当社初代取締役となる松井角平らが、航空機の高性能電気接点の製造を目的とする日本接点研究所として創業、その後、法人組織に改組し、昭和19年3月25日に資本金2,500千円で、株式会社大泉航空機器製作所として設立されました。

戦後、昭和20年10月に社名を現在の株式会社大泉製作所と改め、民需の電気接点の製造を開始いたしました。昭和27年2月に電気通信省電気通信研究所よりサーミスタ（注）の試作依頼を受け研究開発を開始、昭和30年1月に電話交換機用のサーミスタの生産を開始致しました。以来、60有余年にわたり、半導体セラミック技術及び金属、プラスチック、ガラス技術の蓄積に基づき、各種温度センサの開発に取り組み、高品質製品の供給に努めております。

（注）サーミスタ:抵抗のことを英語ではResistanceといい、抵抗体のことをResistorといいます。一方、熱を意味する英語にThermalという言葉があり、熱に感じやすい抵抗体をThermally Sensitive Resistorといい、これを一まとめにして出来た言葉がThermistorです。

なお、当社の設立以後の事業内容の変遷を年代順に記述すると次のとおりであります。

年月	事項
昭和19年3月	航空機の電気接点の製造販売を目的として東京都板橋区に株式会社大泉航空機器製作所を設立
昭和20年10月	株式会社大泉製作所に商号変更、東京都練馬区に本店移転
昭和30年1月	NTC（負温度係数）サーミスタの製造開始
昭和41年12月	青森県十和田市に子会社「十和田電子株式会社」を設立
昭和45年8月	子会社「十和田電子株式会社」の吸収合併により十和田工場を設置
昭和49年5月	MNR（金属酸化物）バリスタ（※）の製造開始
昭和55年5月	埼玉県狭山市に事務・研究開発部門の事業所を新設
昭和56年10月	青森県三戸郡五戸町に子会社「五戸電子工業株式会社」を設立
昭和57年1月	北陸電気工業株式会社が資本参加、販売提携契約を締結
昭和57年7月	青森県上北郡十和田湖町（現 青森県十和田市）に子会社「奥入瀬電子工業株式会社」を設立
昭和59年1月	青森県十和田市に子会社「八甲田電子株式会社」（現・連結子会社）を設立
昭和59年4月	埼玉県狭山市に子会社「狭山電子株式会社」を設立
昭和60年5月	青森県十和田市に子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）を設立
昭和62年1月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「デンソー工業株式会社」を設立
昭和62年4月	PTC（正温度係数）サーミスタの製造開始
昭和63年10月	子会社「デンソー工業株式会社」を「栄電子工業株式会社」に商号変更
平成元年6月	青森県八戸市に子会社「八戸電子工業株式会社」を設立
平成元年7月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「上北エレクトクス株式会社」を設立
平成3年10月	青森県八戸市に子会社「八戸エレクトクス株式会社」を設立
平成4年2月	子会社「栄電子工業株式会社」と子会社「上北エレクトクス株式会社」が合併
平成7年10月	子会社「八戸エレクトクス株式会社」と子会社「八戸電子工業株式会社」が合併
平成7年12月	中国広東省東莞市にてエアコン用NTCサーミスタセンサの委託生産開始
平成8年11月	東京営業所を東京都新宿区高田馬場に開設
平成11年3月	子会社「狭山電子株式会社」を閉鎖清算し、同年4月子会社「青葉台電子有限会社」を設立
平成12年4月	青森県十和田市に子会社「株式会社オーエスサービスセンター」を設立
平成15年1月	北陸電気工業株式会社が保有する当社株式全株をW.L.ロスグループへ譲渡
平成15年6月	東京営業所を東京都豊島区南大塚に移転
平成15年8月	埼玉県狭山市に本店移転
平成15年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「栄電子工業株式会社」が合併
平成16年1月	中国広東省東莞市虎門博涌管理区に子会社「東莞大泉傳感器有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成16年6月	関西営業所を京都府宇治市に開設
平成16年9月	静岡営業所を静岡県静岡市に開設
平成16年11月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区に開設
平成17年9月	子会社「青葉台電子有限会社」を清算
平成18年2月	「東莞大泉傳感器有限公司」（現・連結子会社）を現在の東莞市寮歩鎮に移転
平成18年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「五戸電子工業株式会社」「八戸エレクトクス株式会社」「奥入瀬電子工業株式会社」「株式会社オーエスサービスセンター」が合併

年月	事項
平成20年 7 月	青森県八戸市にセンサ工業株式会社の新工場を建設
平成20年10月	センサ工業株式会社の五戸工場を閉鎖し八戸工場へ業務を集約
平成21年 1 月	中国香港九龍地区に子会社「大泉國際貿易有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成21年10月	関西営業所を大阪営業所に改名し、大阪府大阪市淀川区に移転
平成21年12月	東京営業所を東京都千代田区神田岩本町に移転
平成22年 5 月	青森県三戸郡五戸町に業務の効率化を目的として「センサ工業株式会社物流センター」を開設
平成22年 7 月	中国上海市に「東莞大泉傳感器有限公司上海分公司」を開設
平成22年 9 月	タイ国バンコク市に子会社「OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.」（現・連結子会社）を設立
平成24年 6 月	東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場
平成24年 8 月	東京営業所を東京都千代田区鍛冶町に移転
平成25年 6 月	センサ工業株式会社物流センターを閉鎖し、埼玉県狭山市に移転（狭山物流センター）
平成25年11月	青森県八戸市に設計技術センターを開設
平成25年11月	名古屋営業所を愛知県刈谷市に移転し、刈谷営業所と改名
平成25年11月	東莞大泉傳感器有限公司上海分公司を閉鎖
平成26年 3 月	静岡営業所を閉鎖
平成26年 4 月	青森県三戸郡五戸町にセンサ工業株式会社五戸工場稼働開始
平成26年 4 月	大阪営業所を閉鎖
平成26年 5 月	京都出張所を京都府京都市下京区に開設
平成26年12月	タイ国チョンブリー県に子会社「OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.」の工場稼働開始
平成27年 2 月	京都出張所を京都営業所に名称変更
平成28年11月	狭山物流センターを閉鎖し、青森県八戸市に「株式会社大泉製作所 物流センター」として移転
平成28年12月	インテグラル・オーエス投資事業組合 1 号による公開買付により、主要株主である筆頭株主が、W.L.ロスグループから、同組合に異動
平成29年 2 月	上海連絡所を中国上海市に開設
平成29年 4 月	欧州事務所をドイツ・シュトゥットガルト市に開設
平成29年 5 月	設計技術センターを技術力強化の為、大泉製作所十和田工場内に「技術開発センター」として移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。主な事業として、熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタ（※）を利用した各種電子部品（以下「エレメント（※）製品」と称します。）の製造・販売、並びにそれらを使用して、顧客である自動車部品メーカーや空調・家電メーカー等が最終製品に取付けて温度測定や制御に利用出来る温度センサ（以下「センサ製品」と称します。）を製造・販売しております。

当社グループの事業運営における各社の主な業務と役割は以下の通りであります。

連結会社名	主な業務	主な役割
当社	① 資材調達及び子会社への供給 ② サーミスタの開発、製造、子会社への供給 ③ エレメント製品、センサ製品の開発、設計 ④ エレメント製品、センサ製品の販売	・資材調達 ・サーミスタ技術の開発 ・サーミスタの製造 ・エレメント製品・センサ製品の開発、設計 ・営業 ・品質保証 ・グループ各社の統括
(連結子会社)		
八甲田電子㈱	エレメント製品の製造	製造子会社
センサ工業㈱	センサ製品の製造	製造子会社
東莞大泉傳感器有限公司	センサ製品の製造、販売	製造・販売子会社
大泉國際貿易有限公司	① 資材調達 ② エレメント製品、センサ製品の販売	商社機能
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.	センサ製品の製造、販売	製造・販売子会社

(注) 大泉國際貿易有限公司は平成28年3月31日付にて営業活動を停止しております。

製品の特徴

当社グループがセンサ製品及びエレメント製品製造のために使用しているサーミスタは、大別すると、温度が上昇すると抵抗値が下降するNTCサーミスタ及び温度が上昇すると抵抗値が上昇するPTCサーミスタの2種類であります。一般的にサーミスタと呼ばれるものは、NTCサーミスタであります。

上記のような製品特徴に加え、機能別に以下の活用方法があります。

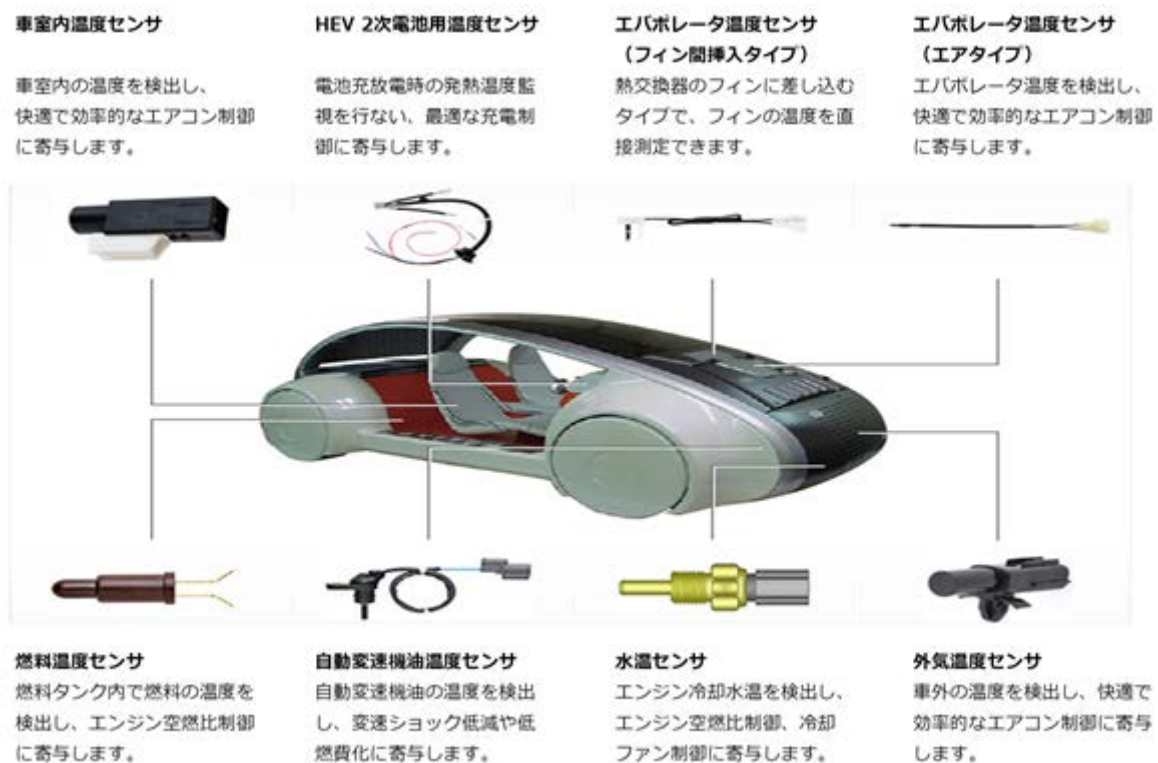
機能	主な活用方法
温度計測 温度制御	生活家電（エアコン、電子レンジ、IHクッキングヒータ、冷蔵庫、エコキュート、洗濯機など） 事務用機器（プリンター、コピーなど） 自動車部品（水温センサ、吸気温度センサ、油温センサ、カーエアコン用センサ 他） 医療機器（電子体温計、各種計測機） 工業産業機器（コンプレッサー、インバーター、工作機械など）
温度補償（※）	情報産業機器（携帯電話、電池パック、PC、無線機など） 事務用機器（プリンター、コピー） AV機器（TV、モニターなど）
回路安定	事務用機器（プリンター、コピー）の電源部分 照明機器
液面検知	自動車の燃料残量警告灯、食器洗浄器用水位センサなど
過負荷防止 ヒーター	自動車のパワーウインド制御 電気蚊取り器、電気消臭プラグなど

主要な製品分野について

① 自動車部品関連分野

当社の主力分野である自動車部品関連の温度センサ製品は1964年にラジエーター（※）用水温センサの生産開始から始まり、燃料残量警告灯用センサ、エンジン制御用吸気温度センサ、カーエアコン用エバポレータ（※）温度センサなど、自動車の高性能化に伴い自動車用温度センサのあらゆる部分に採用が拡大されてきました。ハイブリッド車や電気自動車にも2次電池用温度センサをはじめとして多数の温度センサが搭載されています。

当社の主な自動車用温度センサ製品は以下の図をご参照ください。



② 空調・カスタム部品関連分野

当該分野で特に当社が注力しているエアコンには、室内機には吸込み口温度、吹出し口温度、室内温度の検知のための温度センサをはじめ、室内機－室外機間の熱交換器温度検知及び室内の輻射熱検知用の温度センサなどが使用されています。また、室外機には、外気温検知、コンプレッサ過熱温度検知、コンプレッサ表面温度検知のための温度センサが使われております。エアコンは先進国市場では高性能化が進んでおりますが、中国をはじめとする新興国市場では普及拡大期に入っており、市場規模は急激に拡大しております。また、近年では、冷蔵庫、ドラム式洗濯乾燥機などに省エネタイプの製品が主流になりつつあり、よりきめ細かい温度検知の必要性から温度センサの需要が拡大しております。今後はオール電化住宅、家庭用自家発電システムの普及により家電、住宅設備向けの温度センサのニーズはますます高まるものと思われます。

③ エレメント製品分野

サーミスタ素体を1次加工して電子部品として使用出来る最小単位に仕上げた製品群であり、温度センサの感知部に使用されるほか、リード線や基板に直付けして温度補償や回路安定のために利用されています。近年はインバータ及びモータの過熱防止用としての需要が増えております。

事業部について

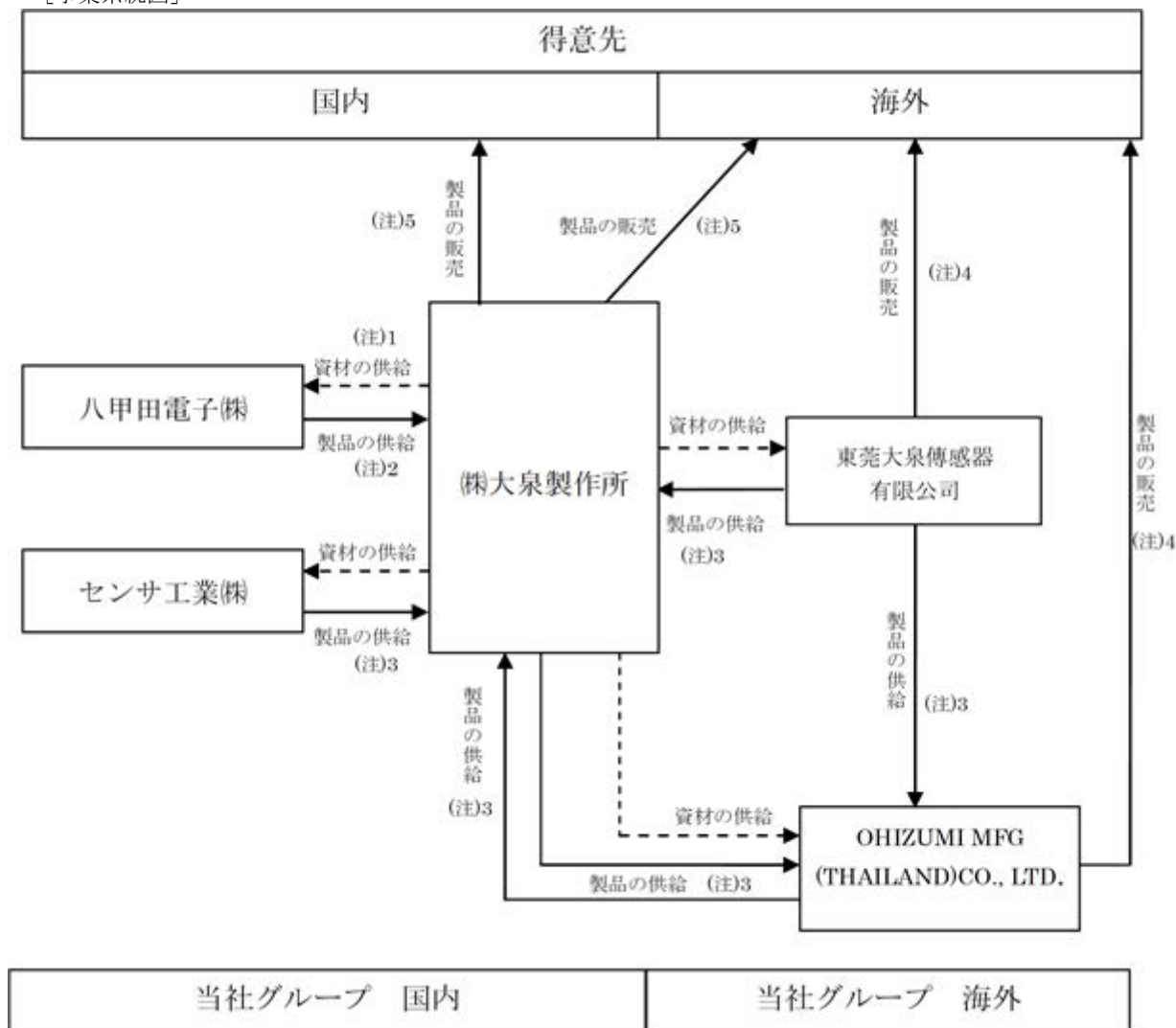
当社グループは、上記の主要3分野にて計6事業部を編成しております。

内訳は自動車部品関連分野で3事業部（自動車事業第1部、自動車事業第2部、自動車事業第3部）、空調・カスタム部品関連分野で2事業部（空調部品事業部、カスタム部品事業部）、エレメント製品分野1事業部（エレメント部品事業部）となっております。

※ 用語説明

- | | | |
|---------|---|--|
| ・サーミスタ | : | 「2 沿革」の脚注をご参照下さい。 |
| ・エレメント | : | 熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品のこと。 |
| ・温度補償 | : | 温度変化に依存するパラメータ（水晶の振動数等）に関して、サーミスタを利用して温度変化に対する補正を行うことをいいます。 |
| ・ラジエーター | : | 放熱器のこと。自動車の場合、空冷式と水冷式があります。 |
| ・エバポレータ | : | 減圧することによって固体または液体を積極的に蒸発させる機能をもつ装置のこと。典型的な例は蒸発による気化熱を利用した冷却・冷房装置があり、エアコン、冷蔵庫などに使用されています。 |

[事業系統図]



- (注) 1. 資材の他にサーミスタを供給しております。
 2. エレメント製品を供給しております。
 3. センサ製品を供給しております。
 4. センサ製品を販売しております。
 5. エレメント製品及びセンサ製品を販売しております。
 6. 大泉国際貿易有限公司は平成28年3月31日付にて営業活動を停止しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 八甲田電子(株)	青森県 十和田市	10,000 千円	エレメント製品の製造	100.0	当社のエレメント製品を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しており、また、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 2名
センサ工業(株)	青森県 八戸市	70,000 千円	センサ製品の製造	100.0	当社のセンサ製品を製造しております。なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
東莞大泉傳感器有限公司	中国広東省 東莞市	15,083 千米ドル	センサ製品の製造・販売	100.0	当社のセンサ製品の製造、販売を行っております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
大泉國際貿易有限公司	中国香港 九龍地区	10 千香港ドル	エレメント製品・センサ製品の販売	100.0	当社のエレメント製品及びセンサ製品を販売しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリ一県	297,360 千タイバーツ	センサ製品の製造・販売	100.0 (0.00)	当社のセンサ製品の製造、販売を行っております。

- (注) 1. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記のうち特定子会社は、八甲田電子(株)、センサ工業(株)、東莞大泉傳感器有限公司及びOHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD. の4社であります。
3. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合で内数となっています。
4. 大泉國際貿易有限公司は平成28年3月31日付にて営業活動を停止しております。
5. 東莞大泉傳感器有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,677,110千円
	(2) 経常利益	203,124千円
	(3) 当期純利益	148,263千円
	(4) 純資産額	1,760,187千円
	(5) 総資産額	2,713,274千円

5【従業員の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。事業の管理は事業部制をとっているため、従業員の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
自動車部品	524(64)
空調部品	842(53)
エレメント・カスタム部品	101(36)
全社(共通)	125(18)
合計	1,592(171)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
167(25)	45.5	18.0	5,311,123

事業の部門別の名称	従業員数（人）
自動車部品	13(3)
空調部品	6(0)
エレメント・カスタム部品	23(3)
全社(共通)	125(19)
合計	167(25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、一時金及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合大泉製作所支部、大泉製作所十和田工場労働組合及び大泉製作所労働組合と称し、当社の従業員をもって構成されております。

① 全日本金属情報機器労働組合大泉製作所支部（本社従業員で構成）

- a. 上部団体 全日本金属情報機器労働組合
- b. 結成年月日 昭和40年4月5日
- c. 組合員数 4名（平成29年3月31日現在）
- d. 労使関係 労使関係は良好であります。

② 大泉製作所十和田工場労働組合（十和田工場従業員で構成）

- a. 上部団体 上部団体はありません。
- b. 結成年月日 昭和45年4月26日
- c. 組合員数 35名（平成29年3月31日現在）
- d. 労使関係 労使関係は良好であります。

③ 大泉製作所労働組合（営業所従業員で構成）

- a. 上部団体 上部団体はありません。
- b. 結成年月日 平成18年11月10日
- c. 組合員数 22名（平成29年3月31日現在）
- d. 労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用環境の改善により個人消費および住宅投資が引き続き堅調に推移したほか、新政権への政策期待もあって設備投資や輸出も持ち直しました。欧州では、英国のEU離脱決定を受け一時的に金融市場等が混乱したものの、ユーロ圏全体では、政府支出の増加や堅調な個人消費が下支えとなって緩やかな経済成長が続きました。中国では、政府のインフラ投資等が景気の下支えとなりましたが、成長率の低下が継続いたしました。新興国では、対ドルでの通貨安により資金流失が進み、引き続き厳しい環境が継続いたしました。

一方、国内経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策から雇用や所得環境の改善がみられました。また、海外経済の先行き不透明感の強まりを受け、為替が短期間で急激に変動したものの、全体としては緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは自動車部品事業部門では、国内生産は前連結会計年度並みとなりましたが、海外におきましては、北米や欧州の日系、非日系自動車部品メーカーから新規取引および一部量産化の拡大もあり、堅調な売上を維持いたしました。空調部品事業部門では、不採算取引の解消により売上高は前連結会計年度比237百万円減少いたしました。また、損益面では大きく改善いたしました。また、光通信用センサ、パワー半導体センサの需要拡大により、エレメント部品事業部門は売上・損益面の双方に大きく寄与いたしました。損益面では、かねてより展開してまいりました平準化生産を充実したことによる海外工場の時間外労務費の削減、日本・中国・タイ工場の3拠点生産の確立による物流費の低減のほか、生産リードタイム短縮による在庫圧縮の効果が顕著となりました。

これらの諸施策により、当連結会計年度の売上高は12,181百万円（前年度比0.6%減）、営業利益は599百万円（前年度比88.3%増、計画比160百万円上回る36.5%増）、経常利益は398百万円（前年度比449.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は262百万円（前年度は15百万円）となりました。

前連結会計年度と当連結会計年度を経常利益ベースにおいて比較した場合の主な変動要因といたしましては、タイ工場で生産移管を計画しておりましたASEAN向けの一部製品を中国工場で継続して生産したことによる原価高があったものの、3拠点地産地消生産・供給に加えて平準生産による製造労務費および製造経費低減、各合理化施策による経費低減ならびに販管費の削減による効果が発現し、利益増加に繋がりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、8,504百万円となり前連結会計年度比796百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度における負債は、7,095百万円となり前連結会計年度比280百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

なお、当連結会計年度における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益262百万円を計上したこと、また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ107百万円増加したこと等により1,408百万円（前連結会計年度比515百万円の増加）となりました。

② 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、996百万円となり、前連結会計年度末に比べ604百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ、105百万円増加し、662百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が314百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、76百万円減少し、314百万円となりました。これは主に定期預金の純増減額が72百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ432百万円増加し、236百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額802百万円の減少がありましたが、長期借入金の収入が1,171百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。社内の事業管理は事業部制をとっているため、生産、受注及び販売の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車部品	7,077,752	102.3
空調部品	3,148,002	88.5
エレメント・カスタム部品	1,843,688	109.0
合計	12,069,443	99.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業の部門間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比 （％）	受注残高（千円）	前年同期比 （％）
自動車部品	7,280,059	103.6	495,581	140.0
空調部品	3,237,983	89.5	272,209	83.5
エレメント・カスタム部品	1,896,387	110.3	442,959	148.8
合計	12,414,430	100.4	1,210,750	123.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品	7,138,418	102.4
空調部品	3,291,891	93.3
エレメント・カスタム部品	1,751,127	99.5
合計	12,181,437	99.4

(注) 1. 事業の部門間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社デンソー	3,450,530	28.1	3,699,431	30.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、昨年度赤字基調から脱却し、当年度は一定水準の利益を確保しておりますが、従来から目標として掲げている「収益力においても優れた事業体質」をより強固なものとするには、当社グループ固有の技術を活かし、高性能・高品質な製品の開発改良に磨きをかけ現行製品の拡販や新規取引の獲得に繋げることが必要と考えております。そのため、特に今後更なる市場拡大が見込まれる二次電池温度補償用センサや高温領域・耐水素環境に適合するセンサの改良や拡販、更には生産効率化を重点課題と位置付け、その実現に向け国内外の技術営業体制の強化や当該分野の設備増強に経営資源を投入してまいります。また、このような高性能・高品質なセンサを核に、事業部別に次の方針で経営を推進いたします。

① 自動車部品事業部門

新規品について、主要顧客から近いところに開発要員を配置し、迅速に顧客ニーズを把握し、技術情報の共有化を図ります。また、既存製品については、既存顧客の他拠点への拡販に重点的に取り組みます。

② 空調部品事業部門

当社グループ製品の「高品質・耐久性」を訴求できる製品分野や顧客を絞り込みます。そのうえで従来の枠にとられない発想で原価低減活動を推進し、当該分野のシェア拡大を目指します。

③ エレメント事業部門・カスタム事業部門

今後急激な市場拡大が見込まれる蓄電池分野や半導体レーザー分野での拡販や生産体制の充実を図ります。

④ その他

これまで進めてきた生産合理化や平準化生産の拡充、管理部門の合理化・効率化等の加速、および人材育成にも重点を置き、盤石な体制を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、自動車用各種温度センサの他にエアコン、冷蔵庫、調理器等の家電製品、給湯暖房機器等の住家電製品、OA機器、産業機器、医療機器等の分野で広範囲に利用されている製品であります。したがって、これら製品分野のグローバルな需給動向に直接的な影響を受けます。

特に、連結売上高の過半を自動車関連市場向けに販売しているため、自動車関連製品の需要動向に大きく影響を受けます。そのために、当社グループ製品の主要な市場である日本、アジア、欧米における景気後退や自動車関連製品市場の急激な変化、自動車メーカーの現地生産化に伴う関連製品の現地調達化等により当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のエアコン向け製品の需要は、最終製品の仕向地の住宅着工件数及び商業ビルの新設動向等景気の影響を受ける他、冷夏及び天候不順等の気象状況の影響を受けるため、当該事項の変動の大きさによっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループでは、国内外の生産バランスの調整等により、為替変動リスク軽減に取り組んでおりますが、外貨建ての取引及び債権債務については為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における金額が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の金額に影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績の変動について

当社グループの過去の主要な経営指標等は、以下のとおりであります。

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	10,780,731	11,878,263	12,021,824	12,260,361	12,181,437
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△178,123	△259,691	△36,299	72,525	398,605
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△297,645	△326,377	△241,240	15,078	262,285
包括利益 (千円)	△87,511	△177,223	90,770	△273,065	302,003
純資産額 (千円)	558,563	368,995	794,510	893,340	1,408,963
総資産額 (千円)	7,895,480	8,173,852	8,193,183	7,708,278	8,504,750

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第102期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社グループの事業は世界経済や新興国の景気に敏感に反応する自動車や家電といった耐久消費財に対するグローバルな需要動向に依存しており、かつ生産及び供給体制もグローバルに展開しておりますので外部の事業環境の変化により、経営成績が大きく変動する可能性があります。

(4) 海外事業に潜在するリスクについて

当社グループは国内、中国に加えて、平成26年度よりタイで生産活動を開始し、「地産地消」を原則とした3拠点生産体制を構築いたしました。海外市場での事業活動には以下のいくつかの潜在リスクがあります。

- (a) 予期しない規制の強化もしくは法律・税制の変更
- (b) 商慣習の違いから生じる予測不可能な事態
- (c) 人材確保の難しさ及びこれに伴う人件費の高騰
- (d) テロ、戦争、ストライキ、天災地変その他の要因による社会的混乱

特に、中国における税法解釈の多様性等に係る租税リスク(移転価格に関するリスク等を含む)や従業員の定着率が低いタイにおける雇用リスク等、予期しない事態の発生により事業遂行に支障を来す可能性があります。当社グループとしては現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 特定業界及び特定取引先への集中について

連結売上高の過半が自動車関連分野への製品供給となっており、その売上高及び利益は、新車の登録が例年2月から3月にかけて増加することから、下期に増加する傾向があります。また、自動車関連製品のなかでも、株式会社デンソー関連会社への製品供給が大きな割合を占めており、同社製品に組み込まれ、トヨタ自動車株式会社、その他の自動車メーカーに対し供給されております。したがって、自動車メーカーの販売、生産の動向の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個別仕様の製品に関するリスクについて

当社グループは、効率性を重視した一定の単位で生産を行っているため、受注を超えた生産を行うことがあります。

当社グループの主要製品は、特定機種向けに設計・開発された製品であり、他機種への転用が困難であるため、余剰の製品及び資材については、棚卸資産評価損の計上により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 価格競争について

当社グループは製造業に属しており、製造業の特質として継続的な価格競争にさらされており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としてはより高機能、高品質、高付加価値の製品分野への比重を高める戦略により単純な低価格競争に巻き込まれない努力を行っております。

(8) 原材料等の調達及び価格について

当社グループの製品は、マンガン、コバルト等の酸化物や金、銀、銅の非鉄金属及び溶剤樹脂等の石油精製品などを主要原材料としております。現時点では、製造原価中、これらの原材料費は軽微ですが、原材料の産出国の政情不安や輸出規制等の変更により、調達が困難になったり、これに伴う価格高騰により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準「ISO9001」の認証を取得、その後、アメリカ自動車産業協会の品質システム要求事項である「ISO/TS16949」の審査登録後、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はないため、製造物賠償責任についてはPL保険に加入し損害賠償請求等に備えておりますが、PL保険の範囲を超える大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新技術、製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、将来にわたって当社グループの売上高を拡大するためには、持続的に新製品の開発を実施していくことが重要となっております。当社グループでは、環境規制への対応を含む新技術や新製品開発に必要な研究開発の投資を継続的かつ積極的に行っておりますが、当社グループの予測を超えた技術革新が起こることにより、予測以上の製品需要の減退、開発費用の増大を招くことがあり、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、共同開発の場合には、共同開発先の設計開発状況により、製品化が遅延、もしくは不能となる可能性があります、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのコア技術であるサーミスタ製法については、特許を申請することにより当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的から特許出願を行っておりません。従って、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(12) 大株主との関係

インテグラルファンドとの取引関係等について

当社の大株主でありますインテグラル・オーエス投資事業組合1号及びSPRING L.P.（以下、この項において「インテグラルファンド」といいます。）は、平成28年12月20日付けで当社株式を取得しました。当該インテグラルファンドは、平成29年3月31日現在で合計で当社株式の29.17%を保有しておりますが、当社グループとの間に取引関係はなく、また、当社グループの経営に関わる契約等はありません。

インテグラルファンドは投資を目的として当社株式を所有しておりますので、今後、当社株式を売却する可能性があります。インテグラルファンドが当社株式を売却した場合には、その売却規模や時期等に応じて当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務制限条項について

当社が締結している金融機関融資のうち452,250千円（平成29年3月31日現在）については、財務制限条項が付されております。（P61 連結貸借対照表関係 ※4財務制限条項参照）

これら財務制限条項に抵触した場合、期限の利益の喪失にかかる請求を受ける可能性等があり、その後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(14) 税務上の繰越欠損金について

当社は、現在のところ税務上の繰越欠損金があるため課税所得が軽減されておりますが、将来、繰越欠損金が消滅した段階で、課税所得が増加し法人税等が増額することにより、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(15) 当社グループの財政基盤について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、平成29年3月期末において、当社グループの有利子負債は4,315,701千円、有利子負債依存度は50.7%、自己資本比率は16.5%、平成29年3月期における当社グループの支払利息は113,809千円となっております。一方、タイの新工場を中心としたグローバル生産・供給体制の確立と、主に国内拠点の老朽化設備の更新を今後とも積極的に推進する予定です。固定費や在庫の圧縮、物流の効率化等の原価低減策により収益改善を図り、有利子負債の返済を進め、財務体質改善に努めてまいります。事業環境及び金利動向等金融情勢の変化並びに取引金融機関の方針変更等が生じた場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響が生じ、また、自己資本比率が減少する可能性があります。

(16) 株式価値の希薄化について

当社は、平成28年12月27日開催の取締役会決議に基づき職務執行の対価として使用人等に第3回新株予約権を交付しております。新株予約権の行使期間は平成32年2月1日から平成34年1月31日となりますが、これが行使された場合、当社の発行済株式数が増加することにより1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(17) 配当政策について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりますが、配当実施のためには、まず財務体質の改善・強化が必要であり、平成22年3月期から平成29年3月期については、配当を実施しておりません。

当社は、中期計画に基づき、財務体質の改善及び将来の利益拡大を目指しており、今後、当社の中期計画の進捗状況等を勘案し、配当の実施について検討する方針であります。

(18) 自然災害、事故災害リスクについて

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の災害を想定して建物、生産機器等の安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じておりますが、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 固定資産の減損について

将来、当社グループの事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなった場合には、帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社は、現在流動中の自動車、非自動車用温度センサの性能、品質、コスト競争力の向上に向けた活動を進める中、自動車の排ガス規制強化に伴う、中、高温領域、電動化領域で温度センサへのニーズが高くそれに応えるべく技術開発に注力しています。非自動車におきましては、光通信用、パワー半導体向けの市場ニーズに対応した開発を進めていきます。

当社グループの製品の製造プロセスは、①サーミスタ素子（熱を感じるセラミック半導体）の製造、②サーミスタ素子に電極及びリード線加工をしたエレメント製品の製造、③エレメント製品にユーザーの用途別にケースやコネクタ等を付加して組み立て加工を施したセンサ製品の製造、の3つの工程に大まかに分けることができます。したがって、研究開発はそれぞれの工程に対して行われております。

具体的には次のようなものに取り組んでおります。

①サーミスタ素子

- ・-100℃～+1,000℃で使用できるサーミスタの開発
- ・半導体レーザの温度コントロール用マイクロチップサーミスタの開発
- ・電気的特性が均質で、緻密なサーミスタ製造技術の更なる開発

②エレメント製品

- ・上記にある高温サーミスタの使用環境に耐える電極やリード線、保護コーティング等の研究開発
- ・地球環境対応のための完全鉛フリー化の技術開発
- ・サーミスタを利用した機能エレメントの開発
- ・IGBT等のパワー半導体用サーミスタの開発

③センサ製品

- ・環境対策、省エネルギー強化に対応した自動車向けセンサの開発
- ・ハイブリッド車及び電気自動車の二次電池用センサ、モータ用温度センサの開発
- ・高温領域で使用可能な絶縁コーティング技術の開発
- ・医療機器用高精度サーミスタセンサの開発
- ・工作機械用熱変位補正用センサの開発

(2) 研究開発体制

当社グループでは、技術部門が核となり製造部門、品質部門、生産技術部門と連携をとりながら、サーミスタ素子の研究開発からエレメント製品及びセンサ製品の量産技術の確立まで一貫した研究開発体制をとっております。

また、エレメント製品やセンサ製品の製品開発については、各事業部が顧客及び対象マーケットの潜在ニーズを発掘し、当社技術部門が顧客の技術部門と協同しながら既存製品のカスタム化及び新規開発を行っております。

一方、八戸設計技術センターに在籍していた技術部隊を十和田工場内に新設した技術棟へ移動、十和田工場の技術部隊と集結させることで一段の製品開発力向上と各部門との連携強化をできるようにしました。

また、産学共同研究として、岩手大学とサーミスタ素子の改良に関する開発テーマの共同研究を継続しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は341,380千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお本項に記載する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び収益・費用の計上等に関連しての種々の見積りを行っております。見積り及び判断は過去の実績や現時点で得られる今後の状況などの様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

連結売上高は主に空調部品売上の減少により、12,181,437千円（前年度比0.6%減）となりました。

② 営業損益

営業損益につきましては、合理化改善効果により、前期比281,294千円改善し、営業利益599,826千円（前年度比88.3%増）を計上しました。

③ 経常損益

経常損益につきましては、為替差損の減少により、前年度比326,079千円改善し、経常利益398,605千円（前年度比449.6%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては法人税、住民税及び事業税131,118千円を計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益262,285千円（前年度比247,207千円増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

価格競争や海外事業に潜在するリスクなど経済状況の変動を含め、様々な要因が挙げられますが、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりと当社グループは認識しており、これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合にはその対応に努める所存です。特に特定取引先への製品供給が大きな割合を占めており、かかる特定取引先への販売依存度を下げるため、国内外の新規取引先への営業体制を更に充実するなど、業績変動リスクの分散を図っていく所存であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社では「収益力の強化」を中期的な最優先課題と捉え、「選択と集中」概念のもと、当社固有の高性能・高品質な製品をベースにその特性を活かせる用途分野や顧客対象を絞り込んだうえで開発や拡販活動を進めております。

自動車部品事業におきましては、「日本の業界標準」という地位は既に確立していると認識しておりますが、当社製品が更に「世界の業界標準」となるよう活動を進めてまいります。具体的には、主要顧客との国内外の取引を継続、強化する一方、欧米の自動車部品メーカーとの取引を拡大してまいります。主要な欧州メーカーとの量産が開始されており、取引量が拡大する見通しです。特に、独大手自動車メーカーとは、新プラットフォームに当社製品が搭載されることが確定しており、2020年3月期以降本格化する見通しです。また、製品開発ではE・V・PHV向けの二次電池、モーター、PCU用各種製品や高温サーミスタの開発を引き続き進めてまいります。

空調部品事業におきましては、主要日系メーカーに重点を置き、当社に優位性がある製品に絞り込むことで安易に価格競争に加わらず、さらに不採算取引を削減する方針ですので、今後売上高としては横ばいで推移する見通しです。一方で、「地産地消」を原則とした3拠点生産や平準化生産を更に押し進め、引き続き採算性の向上を目指します。

エレメント・カスタム部品事業におきましては、「光通信」、「IGPT用パワー半導体」を柱としてまいります。「光通信」用はIOT関連での需要が大きく広がっており、2020年3月期には2017年3月期比530%の増加を見込んでおります。「IGPT用パワー半導体」では独大手半導体メーカーとの取引が確定しており、これが本格化する見通しです。

このように売上としては自動車部品、エレメント・カスタム部品事業分野が伸長し、空調部品事業分野は横ばいとなる見込みですが、エレメント部品は他の部品事業に比べ大幅に収益性が高いことから、エレメント部品シェアの増加により利益率は向上する見通しです。他方、原価面では、さらなる生産合理化や生産管理による平準化生産を拡充することにより原価率を低減し、「収益力の強化」を盤石なものにできるよう取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で662,318千円獲得し、投資活動で314,963千円使用し、財務活動で236,089千円獲得した結果、前連結会計年度末に比べて604,477千円増加し、996,054千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加650,883千円の資金減少要因に対し、減価償却費352,613千円及びたな卸資産の減少287,560千円等による資金増加、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度対比314,149千円増加したことにより、前連結会計年度の556,879千円の獲得に対し、662,318千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増減額が72,000千円減少したことにより、前連結会計年度の391,897千円の使用に対して、314,963千円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が77,741千円減少しましたが、長期借入金の収入が1,171,671千円増加したことにより、前連結会計年度の196,655千円の使用に対し、236,089千円の獲得となりました。

② 財政状態

当連結会計年度における資産は、8,504,750千円となり前連結会計年度比796,472千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度における負債は、7,095,786千円となり前連結会計年度比280,848千円の増加となりました。これは主に借入金等の増加によるものであります。

当連結会計年度における純資産は1,408,963千円となり前連結会計年度比515,623千円の増加となりました。これは主に資本金等の増加によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、ユーザーである機器メーカーの技術革新のスピードが速く、それらメーカーの新製品の開発に追従して製品開発を継続的に行うことが可能な設計技術体制を強化する必要があります。

また、当社製品は、国内市場のみならず、グローバルに使用される製品であるため、日系メーカーの海外生産拠点及び非日系メーカーに対するサービス及びサポートが必要となっており、海外での技術営業力を強化する必要があります。これらを実現するためには、優秀な人材の確保と育成が最重要課題であると認識しております。

一方、財政状態面では、平成29年3月末時点で、当社として318,059千円、連結グループとして496,990千円の負の利益剰余金を抱えております。まずこれを早期に一掃することが経営の使命と認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は233,781千円であります。

その主な内容は、株式会社大泉製作所における生産設備を目的とした95,054千円の投資及び八甲田電子株式会社における生産設備を目的とした60,785千円の投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (埼玉県狭山市)	自動車部品、エレメント・カスタム部品、エアコン冷蔵庫	全社統括施設、製造設備	43,351	624	90,646 (1,331.84)	20,111	538	155,272	30 (2)
東京営業所 (東京都千代田区)	自動車部品、エレメント・カスタム部品、エアコン冷蔵庫	営業所	4,046	—	—	—	2,826	6,872	20 (3)
刈谷営業所 (愛知県刈谷市)	自動車部品	営業所	391	—	—	—	0	391	4 (3)
十和田工場 (青森県十和田市)	エレメント・カスタム部品	製造設備	60,900	78,398	7,773 (25,053.73)	15,944	74,681	237,698	82 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
センサ工業(株)	八戸工場 (青森県八戸市)	自動車部品	製造設備	131,996	33,048	147,232 (7,110.10)	8,237	6,768	327,283	85 (2)
センサ工業(株)	五戸工場 (青森五戸町)	自動車部品	製造設備	20,620	86,077	—	1,575	1,756	110,029	20 (15)
センサ工業(株)	第1工場 (青森県十和田市)	自動車部品	製造設備	17,443	68,833	36,426 (3,264.85)	4,976	1,096	128,774	72 (33)
八甲田電子(株)	(青森県十和田市)	エレメント・カスタム部品	製造設備	39,249	116,658	[5,577.96]	18,393	3,876	178,178	56 (27)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 八甲田電子(株)は土地を親会社である株式会社大泉製作所より賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞大泉傳感器有限公司	(中国広東省東莞市)	自動車部品、エアコン冷蔵庫、エレメント・カスタム部品	製造設備	—	332,664	—	—	52,633	385,297	911 (60)
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.	(タイチョンブリー県)	自動車部品、エアコン冷蔵庫、エレメント・カスタム部品	製造設備	131,583	39,530	—	264,591	12,103	447,809	283 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、国内外の自動車生産が堅調であり、空調・家電分野の需要、生産が新興国を中心に非常に好調に推移する見込みであることを背景にして、具体的な受注案件を基に、生産力の増強、合理化、省力化を主眼とした設備投資計画を策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 十和田工場	青森県 十和田市	エレメント部品	生産設備	48,220	—	自己資金	平成29年 4月	平成29年 10月	生産設備保全
八甲田電子 (株)	青森県 十和田市	自動車部品、空 調部品、エレメ ント部品、カス タム部品	生産設備	99,000	—	自己資金 及びリー ス	平成29年 5月	平成29年 12月	生産設備保全
東莞大泉傳感 器有限公司	中国広東省東 莞市	自動車部品	増産	45,500	—	自己資金	平成29年 7月	平成29年 12月	生産力増強
東莞大泉傳感 器有限公司	中国広東省東 莞市	自動車部品	新規製品	39,580	—	自己資金 及び売却/ 回収	平成29年 6月	平成29年 11月	新規生産設備
センサ工業 (株) 八戸工場	青森県八戸 市	自動車部品	新規製品	83,185	—	自己資金 及び売却/ 回収	平成29年 4月	平成29年 12月	新規生産設備
OHIZUMI MFG (TAHILAND) CO., LTD	タイ チョンブリ ー県	自動車部品、空 調部品	生産設備	86,753	—	自己資金	平成29年 4月	平成29年 11月	生産力増強

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,367,468	8,367,468	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,367,468	8,367,468	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(新株予約権 (ストック・オプション) の発行)

当社は、平成28年12月27日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、下記のとおりストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成29年1月31日付で下記のとおり割り当てました。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,680	1,680
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	168,000 (注) 1	168,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	439 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成32年2月1日 至 平成34年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 672.93 資本組入額 (注) 4	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 8	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数 (以下、「付与株式数」という。) は 100 株とする。なお、割当日後、当社が株式分割 (当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。) 又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日 (基準日を定めないときはその効力発生日) 以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

2. 新株予約権の払込金額 (発行価額)

本新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズモデル」により算定された本新株予約権の公正価値を払込金額とする。なお、本新株予約権の割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する金銭債権と本新株予約権の払込債務とを相殺するものとする。なお、上記により決定される本新株予約権の発行価額は、公正価額であり、本新株予約権の発行は有利発行には該当いたしません。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額を439円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。ただし、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、当該基準日の翌日において次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額 ×	1
	分割・併合の比率

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的となる種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

6. 合併、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転をする場合の新株予約権の取扱いに関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記 1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記 3. で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編成後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記 表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記 表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記 4. に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
上記 5. に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
下記 8. に準じて決定する。

7. 新株予約権を行使した際に生じる 1 株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切捨てるものとする。

8. その他の新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記表中の期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要するものとする。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めないものとする。
- (3) 各新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使することができないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成29年1月1日から 平成29年3月31日まで)	第103期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,845	4,945
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	284,500	494,500
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	429	422
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	125	214
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	10,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	1,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	496
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	498

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年1月16日 (注) 1	119,617	5,796,617	12,500	603,605	12,500	74,030
平成26年2月17日 (注) 2	240,000	6,036,617	25,331	628,936	25,331	99,362
平成26年7月4日 (注) 3	240,000	6,276,617	25,331	654,268	25,331	124,693
平成26年7月29日 (注) 4	358,851	6,635,468	37,500	691,768	37,500	162,193
平成26年8月21日～ 平成27年3月31日 (注) 5	477,000	7,112,468	53,447	745,215	53,447	215,641
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 6	487,500	7,599,968	137,392	882,608	137,392	353,033
平成27年12月18日 (注) 7	273,000	7,872,968	49,822	932,431	49,822	402,856
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注) 8	494,500	8,367,468	107,053	1,039,484	107,053	509,910

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 転換社債の株式転換による増加であります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 有償第三者割当

割当先 株式会社経営共創基盤 273,000株

発行価格 365円

資本組入額 182.5円

8. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	31	38	16	5	3,938	4,030	—
所有株式数（単元）	—	2,532	9,428	6,266	4,306	51	61,081	83,663	1,068
所有株式数の割合（％）	—	3.03	11.27	7.49	5.15	0.06	73.01	100	—

（注）1. 自己株式178株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に78株に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
インテグラル・オーエス投資事業組合1号	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,198,095	26.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	469,100	5.61
株式会社経営共創基盤	東京都千代田区丸の内1丁目9-2 グラントウキョウサウスタワー17階	273,000	3.26
SPRING L.P. (常任代理人 大和証券株式会社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104 CAYMAN ISLANDS	243,005	2.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	238,200	2.85
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	214,700	2.57
ソマール株式会社	東京都中央区銀座4丁目11-2	180,000	2.15
松田 健太郎	富山県富山市	143,000	1.71
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	96,300	1.15
久保田 達夫	東京都八王子市	85,100	1.02
計	—	4,140,500	49.48

（注）1. 前事業年度において主要株主であったアジア リカバリー ファンドエルピー、ダブリュエルアール リカバリーファンド ツー エルピーは当事業年度末日現在では主要株主ではなくなりました。

（注）2. 前事業年度において主要株主でなかったインテグラル・オーエス投資事業組合1号は当事業年度末日現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式8,366,300	83,663	—
単元未満株式	普通株式1,068	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,367,468	—	—
総株主の議決権	—	83,663	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山 1丁目11-4	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成28年12月27日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年12月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の従業員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）本新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズモデル」により算定された本新株予約権の公正価値を払込金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第192条に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	57	33,003
当期間における取得自己株式	57	33,003

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	178	—	178	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、当事業年度末においては、会社法の規定上、配当可能な財政状態にないため、平成29年度の配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては設備資金に充当し、今後予想される経営環境の変化に対応すべく業容の拡大と収益力の強化に努めます。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
最高（円）	415	393	1,887	857	675
最低（円）	220	170	150	225	262

（注）最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年 1 月	2 月	3 月
最高（円）	444	537	460	666	675	610
最低（円）	330	400	414	433	537	519

（注）最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものです。

5【役員の状況】

男性 9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	後藤 英恒	昭和45年5月3日生	平成6年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク株式会社(現プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社)入社 平成13年4月 ボストン コンサルティング グループ入社 平成15年6月 株式会社東ハト入社 執行役員経営企画室長 平成17年6月 同社取締役副社長兼COO就任 平成19年1月 株式会社三城(現株式会社三城ホールディングス)入社 執行役員戦略企画室長 平成20年6月 インテグラル株式会社入社 ディレクター就任 平成20年12月 株式会社ビー・ピー・エス 代表取締役社長就任 平成22年7月 同社取締役就任(現任) 平成22年11月 株式会社シカタ取締役就任 平成22年12月 株式会社ティー・ワイ・オー 取締役就任 平成23年2月 株式会社シカタ代表取締役社長兼CEO就任 平成28年3月 同社取締役会長就任(現任) 平成29年1月 インテグラル株式会社パートナー就任(現任) 平成29年1月 当社顧問就任 平成29年2月 当社代表取締役会長就任 平成29年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	—
取締役副社長	設計技術製品開発本部統括	佐分 淑樹	昭和33年1月19日生	昭和55年4月 株式会社デンソー入社 昭和55年9月 同社研究開発部 平成2年1月 同社セラミック技術部 平成15年1月 同社セラミック技術部室長 平成17年10月 デンソー・マニュファクチャリング・アセンズ・テネシー株式会社出向(室長待遇) 平成19年1月 同(部長待遇) 平成19年7月 株式会社デンソー セラミック技術部室長兼新工場(大安)プロジェクト 平成25年1月 同社セラミック技術部担当部長 平成28年10月 当社へ出向(現任)顧問就任 平成28年10月 当社副社長就任 平成29年1月 当社副社長設計技術製品開発本部統括 平成29年2月 当社取締役副社長設計技術製品開発本部統括就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	管理本部長	山崎 成樹	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 日本ラヂエーター㈱(現カルソニックカンセイ㈱) 入社 平成20年10月 当社入社 管理本部経理部長 平成23年6月 当社経理本部長 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成27年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成27年7月 当社管理本部長(現任)	(注) 3	2,900
専務取締役	センサ事業本部統括	金見 廣幸	昭和42年1月4日生	平成2年4月 センサ工業株式会社入社 平成18年2月 当社へ出向 製造部部長 平成19年7月 当社入社 センサ事業本部資材部長 平成20年7月 当社ルームエアコン事業部長 平成20年7月 当社エアコン冷蔵庫事業部長 平成21年8月 センサ工業株式会社社長兼東莞大泉傳感器有限公司董事長 平成23年11月 センサ工業株式会社社長 平成24年7月 当社執行役員大泉グループ製造部門統括担当センサ事業本部副本部長兼生産技術部長 平成26年1月 当社執行役員大泉グループ製造部門統括担当センサ事業本部副本部長兼品質管理部長 平成26年1月 当社執行役員大泉グループ製造部門統括担当センサ事業本部副本部長兼品質管理部長兼東莞大泉傳感器有限公司董事長兼OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD. 取締役会長 平成26年6月 当社執行役員大泉グループ製造部門統括担当センサ事業本部副本部長兼品質管理部長兼センサ工業株式会社代表取締役社長 平成26年8月 当社執行役員国内製造本部長兼品質管理部長兼センサ工業株式会社代表取締役社長 平成27年5月 当社執行役員業務統括担当 平成27年6月 当社取締役業務統括担当就任 平成27年6月 当社専務取締役業務統括担当就任 平成29年1月 当社専務取締役センサ事業本部統括(現任)	(注) 3	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	エレメント部品 事業本部統括兼 エレメント部品 事業本部長兼総 合経営企画本部 長兼エレメント 部品事業部長	工藤 敦基	昭和35年9月2日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年7月 当社十和田工場長 平成21年10月 当社経営企画室長 平成23年6月 当社センサ事業本部副本部 長（エレメント製造担当） 平成24年5月 当社センサ事業本部副本部 長（エレメント製造担当） 兼物流部長 平成24年7月 当社執行役員センサ工業株 式会社代表取締役社長 平成26年2月 当社執行役員自動車部品事 業1部長 平成27年4月 当社執行役員空調・カスタ ム部品事業本部長兼購買部 長兼購買課長 平成27年5月 当社執行役員空調・カスタ ム部品事業本部長兼空調カ スタム部品事業部長兼購買 部長兼購買課長 平成27年6月 当社執行役員空調・カスタ ム部品事業本部長兼購買部 長兼購買課長 平成27年6月 八甲田電子株式会社取締役 （現任） 平成27年7月 当社常務執行役員空調・カ スタム部品事業本部長兼購 買部長兼購買課長 平成28年1月 当社常務執行役員事業本部 統括担当兼空調・カスタム 部品事業本部長兼エレメン ト部品事業本部長兼エレメ ント部品事業部長 平成28年6月 当社取締役事業本部統括担 当兼空調・カスタム部品事 業本部長兼エレメント部品 事業本部長兼エレメント部 品事業部長 平成28年6月 当社常務取締役就任 平成29年1月 当社専務取締役エレメント 部品事業本部統括兼エレメ ント部品事業本部長兼総合 経営企画本部長兼エレメン ト部品事業部長就任（現 任）	(注) 3	4,800
取締役 (注) 1	—	小磯 孝二	昭和47年4月17日生	平成12年10月 弁護士登録 平成22年8月 石澤・神・佐藤法律事務所 入所パートナー就任（現 任） 平成27年4月 第一東京弁護士会 総合法 律研究所 会社法研究会部 会会長（現任） 平成27年6月 当社取締役就任（現任） 平成29年2月 司法試験予備試験審査委員 （商法担当）（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	白神 潤	昭和32年1月4日生	昭和55年4月 ㈱埼玉銀行（現㈱埼玉りそな銀行）入社 平成15年8月 当社へ出向 経営企画室課長 平成19年6月 当社経理部長 平成20年8月 当社入社、センサ工業㈱副社長 平成22年11月 当社内部監査室長 平成23年11月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役 (注) 2	—	竹内 信博	昭和28年4月8日生	昭和53年11月 デロイト ハスキングズ アンド セルズ公認会計士事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成10年8月 竹内公認会計士事務所設立 所長就任（現任） 平成15年6月 生化学工業㈱監査役就任（現任） 平成17年6月 ㈱水谷糖質科学振興財団監事就任（現任） 平成20年6月 当社監査役就任（現任） 平成28年2月 オールニッポン・アセット マネジメント㈱監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役 (注) 2	—	謝 宏 (XIE, Hong)	昭和39年2月12日生	平成8年12月 中国弁護士登録 上海成平法律事務所入所 平成9年4月 ダイキン工業株式会社入社 平成16年6月 上海市世民律師事務所入所 平成17年4月 上海市世民（広州）律師事務所設立 平成26年5月 広東謝宏律師事務所設立代表（現任） （上海世民（広州）律師事務所から名義変更） 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						11, 200

- (注) 1. 取締役小磯孝二は、社外取締役であります。
2. 監査役竹内信博及び謝宏 (XIE, Hong) は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、合理的な経営により経営の透明性を確保し、企業価値の増大・最大化を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であると認識しております。

また、グローバル・スタンダードのもと、グローバル化に対応し得る経営機能の強化、構築を更に進める考えであります。

今後、株主や投資家の皆様に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、決算説明会・株主懇談会等の積極的なIR活動を通じて、一層の経営の透明性向上を目指す考えであります。また、役員及び従業員のコンプライアンスの周知徹底についても、重要施策として取り組んでおります。

当社の内部統制システムの整備の状況は次の通りです。



イ．会社の機関の内容

当社は、経営の意思決定機関として、定時株主総会、取締役会及び経営会議を設置しております。

ロ．取締役会の状況

取締役会は、取締役6名（うち1名が社外取締役）によって構成され、意思決定機関としての透明性、公平性を確保しております。また、業務執行状況の監督を行っております。なお、取締役会は月1回定期的に開催し、担当取締役より業務報告が実施されており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ハ．経営会議の状況

経営会議は常勤取締役によって構成されており、経営方針等の全社への浸透を図っております。

会社法及び取締役会規程に定められた取締役会決議事項以外については、経営会議において機動的に意思決定することにより、経営における情報、判断、決定、実行の共有化を図るとともに、経営の迅速性を確保しております。

ニ．監査役会及び監査役監査の状況

監査役会は監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。監査役会は、月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査方針、監査計画、業務分担に基づき、取締役会へ出席するほか、業務、財産の状況等の調査を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確な経営判断を行い、また他の取締役の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考えており、そのため社外取締役及び社外監査役を採用しております。

当社の社外取締役は小磯孝二氏の1名であります。小磯孝二氏は、弁護士として幅広い見識を有しており、その経歴と経験を活かして専門的見地から、当社グループの事業戦略に関し専門性・客観性ある有益な指摘や意見をいただける人材であります。なお、小磯孝二氏については独立性が高いこと並びに一般株主と利益相反の恐れがないことから東京証券取引所が指定を義務づける独立役員であります。また、当該社外取締役が役員である会社等又は役員であった会社等と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は竹内信博氏及び謝宏氏の2名であります。竹内信博氏は、公認会計士として高い知見と豊富な実務経験を有し、それらをもとに適切な指導及び監査を行える人材であり、当社の経営体制強化に大きく貢献しております。謝宏氏は弁護士として幅広い見識を有しており、その経歴と経験を活かして適切な指導および監査を行える人材であります。なお、両氏については、独立性が高いこと並びに一般株主と利益相反の恐れがないことから東京証券取引所が指定を義務づける独立役員であります。また、当該社外監査役が役員である会社等又は役員であった会社等と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ヘ．内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しており、専任の内部監査室長が社内の内部監査活動を実施しております。

内部監査室（1名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画書に基づき監査を実施しております。

また、各部門の監査結果及び改善点については、内部監査室より代表取締役社長に報告されており、監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対し改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

ト．会計監査の状況

会計業務監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	出口 眞也	P w C あらた有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	塩谷 岳志	P w C あらた有限責任監査法人

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

チ．内部監査室及び監査役、並びに会計監査人の連携

内部監査室及び監査役、並びに会計監査人は、それぞれが独立した立場で監査を実施する一方で、監査を有効かつ効率的に進めるため、定期的に意見交換を行っており、監査の実効性向上に努めております。

特に内部監査室と常勤監査役は、日常的な連携を行い、監査の継続的な改善を図っております。

リ．内部統制システムの整備の状況

1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・経営理念および社是に基づく「大泉製作所グループ企業行動憲章」「大泉製作所グループ役職員行動規範」をはじめ、コンプライアンス体制に係わる諸規程を整備し、法令、定款等諸規程を遵守・徹底させる。
- ・取締役は、他の取締役および使用人の法令および定款に違反する行為を発見した場合は、ただちに監査役および取締役会に報告し、適切な処置を実施する。
- ・代表取締役社長直轄とする内部監査室を置き、各部門の業務執行およびコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長および常勤監査役に報告する。
- ・当社グループの取締役および使用人が、当社グループ内においてコンプライアンス違反行為が行われている、または行われる恐れがあることに気付いた場合に、通報または相談出来る体制として、内部通報窓口を設置する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程等の整備を行い、適切かつ確実に保存および管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・環境、災害、品質、信用等に係わるリスクについては社内規程にて担当部署が所轄業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行う。
- ・総務部がリスク情報を集約し、当社グループのリスク管理体制の構築および運用を行い、発生したリスクに関しては、適切、適法、かつ迅速に対処する。
- ・不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長または代表取締役社長が指示する取締役等を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対処する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・規程類の整備を行い、取締役および役職者の職務権限と職務分掌を明確にし、職務執行の効率化を図り、業務の改善に努める。
- ・取締役会は、経営理念を機軸に策定された年度計画等を承認し、各業務担当取締役は、その計画に沿って、その達成のために業務管理を行う。
- ・取締役会を定時開催し、取締役会規程に定められた事項、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、職務執行の状況を監督する。
- ・日常の職務執行に際しては「業務分掌規程」「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各部門の責任者が適切な意思決定手続のもと職務執行の決定を行う。

5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程に従い、子会社管理を管掌する部署を置き、子会社を監視・監督する。
- ・子会社の経営活動上の重要な意思決定事項については、当社への報告により、経営管理を行う。
- ・当社および当社の子会社は、経営の自主性および独立性を保持しつつ、企業集団全体の経営の適正かつ効率的な運営に貢献するため、当社グループ（連結ベース）の年度計画等を策定し、かつ共有する。
- ・当社の内部監査室は、定期的に子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を代表取締役社長および常勤監査役に報告する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- ・同使用人の任命、異動等人事権に係わる事項は、監査役と事前協議のうえ決定する。
- ・当社は、監査役の職務を補助すべき使用人が監査役の指揮命令に従うものとし、その旨を当社の役員および使用人に周知する。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす各種会議の審議事項、内部通報の状況、内部監査の状況、リスク管理に関する重要事項については、その内容を速やかに報告する。
- ・当社は、監査役への報告を行った当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。
- ・内部監査室は、監査役との間で、事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果および指摘・提言事項等についての協議および意見交換をするなど、常に連携させる。
- ・監査役および内部監査室は、会計監査人との間でも情報交換等の連携を図っていくものとする。
- ・監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払い等を当社に対して請求したときは、担当部門において審議のうえ、当該費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要で無いと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
- ・内部統制システムを継続的に評価し、必要な是正を行うことによって、有効かつ適正に機能する体制を継続する。

10) 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- ・「大泉製作所グループ役職員行動規範」において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、いかなる取引もしない旨を基本方針として定める。
- ・反社会的勢力に対応するにあたって、所轄の警察署や顧問弁護士等外部機関と連携を取り、迅速に対応出来る体制を整える。

なお、当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要につきましては、以下のとおりであります。

1) 監査役の職務執行について

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行を把握するため、取締役会および経営会議をはじめとした重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求め、かつ活発に意見や質問を述べて、取締役の業務執行状況および取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視いたしました。

また、内部監査室との間で、内部監査室が作成した事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果および指摘・提言事項等についての協議および意見交換を実施いたしました。

2) コンプライアンスについて

当事業年度中にコンプライアンス違反行為等の発生はありません。

当社は、入社時において総務部によるコンプライアンス教育を実施しており、在籍者につきましても、コンプライアンスの周知徹底を目的として、今後は定期的にコンプライアンス研修を実施してまいりたいと考えております。

また、コンプライアンス違反行為等の早期発見と是正を図るため、取締役および使用人からの当該違反行為に関する通報または相談ができる「内部通報窓口」を設置しております。なお、当事業年度において発生した内部通報はありません。

3) リスク管理について

当事業年度中に、経営上重要な影響を及ぼすリスク事象は発生しておりません。

なお、当社グループは、「リスク管理規程」に基づき、同規程に定めるリスク類型について各担当者からヒアリングを実施し、当該ヒアリング結果を取りまとめたリスクマネジメント状況に関する報告が、経営会議において四半期毎に実施されました。

③ リスク管理体制の整備の状況

事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の危機管理本部を設置し、危機管理規程に基づき、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。また、当社では松尾総合法律事務所と顧問契約を結び、重要な法律問題につき適時アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

④ 役員報酬の内容

当社の役員報酬は、定款の定めにより株主総会決議事項となっており、総会にて承認された報酬額の範囲内で適正に運用されております。

第103期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は下記のとおりであります。

取締役（7名）	66,279千円（うち社外取締役1名 6,000千円）
監査役（3名）	20,280千円（うち社外監査役2名 9,480千円）
合 計（10名）	86,559千円（うち社外役員3名 15,480千円）

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 34,925千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱りそなホールディングス	49,238	19,774	取引関係の円滑化
カルソニックカンセイ㈱	679	568	取引関係の円滑化
ニホンハンダ㈱	600	150	取引関係の円滑化

（注）貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、㈱りそなホールディングスであります。保有している全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱りそなホールディングス	58,162	34,775	取引関係の円滑化
ニホンハンダ㈱	600	150	取引関係の円滑化

（注）貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、㈱りそなホールディングスであります。保有している全銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役、監査役の責任免除及び社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者）及び監査役（監査役であった者）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役、社外取締役または監査役、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	43,500	19,800	43,500	20,900
連結子会社	—	—	—	—
計	43,500	19,800	43,500	20,900

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の広州事務所に対して15,129千円、大泉國際貿易有限公司は同香港法人に対して2,199千円、OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD. は同バンコク法人に対して1,995千円監査報酬等を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の広州事務所に対して14,966千円、OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD. は同タイ法人に対して2,404千円監査報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、業務改善に関するアドバイザー・サービス業務に対するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規則により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読や監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加するなど研修体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 671, 977	※1 1, 326, 454
受取手形及び売掛金	※2 1, 989, 308	※2 2, 572, 607
商品及び製品	※1 770, 670	※1 645, 532
仕掛品	863, 816	794, 301
原材料及び貯蔵品	815, 217	677, 863
その他	200, 696	122, 776
貸倒引当金	△4, 753	△4, 070
流動資産合計	5, 306, 933	6, 135, 465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2, 270, 861	※1 2, 302, 731
減価償却累計額	△1, 783, 306	△1, 827, 449
建物及び構築物 (純額)	※1 487, 555	※1 475, 281
機械装置及び運搬具	※1 5, 640, 911	※1 5, 620, 186
減価償却累計額	△4, 778, 242	△4, 841, 116
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 862, 669	※1 779, 069
土地	※1 359, 758	※1 359, 758
リース資産	607, 978	575, 861
減価償却累計額	△265, 986	△242, 030
リース資産 (純額)	341, 992	333, 830
建設仮勘定	11, 415	74, 998
工具、器具及び備品	942, 187	912, 318
減価償却累計額	△826, 414	△829, 911
工具、器具及び備品 (純額)	115, 773	82, 407
有形固定資産合計	2, 179, 165	2, 105, 345
無形固定資産		
その他	14, 961	13, 816
無形固定資産合計	14, 961	13, 816
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20, 492	※1 34, 925
退職給付に係る資産	123, 212	157, 203
その他	72, 253	66, 663
貸倒引当金	△8, 740	△8, 670
投資その他の資産合計	207, 218	250, 122
固定資産合計	2, 401, 345	2, 369, 285
資産合計	7, 708, 278	8, 504, 750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,918	1,014,596
電子記録債務	317,145	329,290
短期借入金	※1, ※3 2,188,606	※1, ※3 1,680,897
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 541,769	※1, ※4 889,828
リース債務	134,489	96,204
未払法人税等	38,965	128,113
未払金	555,689	396,773
その他	260,621	339,528
流動負債合計	4,938,205	4,875,231
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 1,107,988	※1, ※4 1,458,826
リース債務	92,146	52,063
繰延税金負債	7,163	14,000
退職給付に係る負債	610,570	646,897
資産除去債務	28,334	28,886
その他	30,529	19,879
固定負債合計	1,876,732	2,220,554
負債合計	6,814,938	7,095,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,431	1,039,484
資本剰余金	402,856	509,910
利益剰余金	△759,276	△496,990
自己株式	△40	△73
株主資本合計	575,970	1,052,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,814	7,922
為替換算調整勘定	470,502	394,595
退職給付に係る調整累計額	△152,888	△48,001
その他の包括利益累計額合計	314,798	354,516
新株予約権	2,571	2,117
純資産合計	893,340	1,408,963
負債純資産合計	7,708,278	8,504,750

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,260,361	12,181,437
売上原価	※1, ※2 10,082,354	※1, ※2 9,836,902
売上総利益	2,178,007	2,344,535
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,778	86,559
給料及び賞与	550,333	566,894
荷造運搬費	215,658	175,063
販売手数料	26,626	23,044
減価償却費	37,363	35,583
支払手数料	242,865	188,393
貸倒引当金繰入額	—	259
その他	708,850	668,909
販売費及び一般管理費合計	1,859,475	1,744,708
営業利益	318,532	599,826
営業外収益		
受取利息	4,879	905
受取配当金	1,158	1,399
助成金収入	16,063	858
その他	10,684	15,205
営業外収益合計	32,785	18,368
営業外費用		
支払利息	117,129	113,809
新株発行費	16,188	10,875
手形売却損	5,233	6,178
債権売却損	5,143	3,539
為替差損	107,938	40,431
その他	27,158	44,755
営業外費用合計	278,792	219,590
経常利益	72,525	398,605
特別利益		
投資有価証券売却益	—	691
固定資産売却益	※3 7,024	※3 965
特別利益合計	7,024	1,657
特別損失		
固定資産除却損	※4 295	※4 6,859
特別損失合計	295	6,859
税金等調整前当期純利益	79,254	393,403
法人税、住民税及び事業税	64,363	124,160
法人税等調整額	△187	6,957
法人税等合計	64,175	131,118
当期純利益	15,078	262,285
親会社株主に帰属する当期純利益	15,078	262,285

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,078	262,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 △9,627	※1 10,737
為替換算調整勘定	※1 △166,848	※1 △75,907
退職給付に係る調整額	※1 △111,667	※1 104,887
その他の包括利益合計	△288,143	39,717
包括利益	△273,065	302,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△273,065	302,003
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	745,215	215,641	△774,354	△40	186,461
当期変動額					
新株の発行	187,215	187,215			374,430
親会社株主に帰属する当期純利益			15,078		15,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	187,215	187,215	15,078	—	389,508
当期末残高	932,431	402,856	△759,276	△40	575,970

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,812	637,351	△41,221	602,942	5,106	794,510
当期変動額						
新株の発行						374,430
親会社株主に帰属する当期純利益						15,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,627	△166,848	△111,667	△288,143	△2,535	△290,678
当期変動額合計	△9,627	△166,848	△111,667	△288,143	△2,535	98,829
当期末残高	△2,814	470,502	△152,888	314,798	2,571	893,340

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,431	402,856	△759,276	△40	575,970
当期変動額					
新株の発行	107,053	107,053			214,107
親会社株主に帰属する当期純利益			262,285		262,285
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	107,053	107,053	262,285	△33	476,360
当期末残高	1,039,484	509,910	△496,990	△73	1,052,330

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,814	470,502	△152,888	314,798	2,571	893,340
当期変動額						
新株の発行						214,107
親会社株主に帰属する当期純利益						262,285
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,737	△75,907	104,887	39,717	△453	39,263
当期変動額合計	10,737	△75,907	104,887	39,717	△453	515,623
当期末残高	7,922	394,595	△48,001	354,516	2,117	1,408,963

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,254	393,403
減価償却費	423,632	352,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,633	60,425
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	19,419	46,366
受取利息及び受取配当金	△6,038	△2,305
支払利息及び社債利息	117,129	113,809
手形売却損	5,233	8,583
為替差損益 (△は益)	68	—
固定資産除却損	295	6,859
固定資産売却損益 (△は益)	△7,024	△965
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△691
売上債権の増減額 (△は増加)	△427,295	△650,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202,212	287,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,203	158,492
その他	315,264	42,173
小計	793,657	814,848
利息及び配当金の受取額	6,038	4,845
利息の支払額	△125,960	△102,972
手形売却に伴う支払額	△5,233	△8,583
法人税等の支払額	△114,311	△57,528
法人税等の還付額	2,689	11,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,879	662,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,801	△3,600
投資有価証券の売却による収入	—	875
有形固定資産の取得による支出	△272,045	△266,740
有形固定資産の売却による収入	9,891	1,463
無形固定資産の取得による支出	△3,844	△531
定期預金の純増減額 (△は増加)	△122,000	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,057	△3,862
敷金及び保証金の回収による収入	1,959	7,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,897	△314,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	298,817	△503,579
長期借入れによる収入	180,052	1,351,723
長期借入金の返済による支出	△734,056	△656,315
社債の償還による支出	△130,000	—
リース債務の返済による支出	△167,176	△156,366
株式の発行による収入	353,171	200,660
その他	2,535	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,655	236,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,557	21,032
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,115	604,477
現金及び現金同等物の期首残高	407,693	391,577
現金及び現金同等物の期末残高	※1391,577	※1996,054

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

重要な子会社の名称

八甲田電子(株)

センサ工業(株)

東莞大泉傳感器有限公司

大泉國際貿易有限公司

OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞大泉傳感器有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c 原材料

当社及び国内連結子会社は主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって評価していますが、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

d 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 7～10年

工具、器具及び備品 2～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

- a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	7,773千円	7,773千円
建物及び構築物	66,689	60,900
機械装置及び運搬具	18,582	78,398
計	93,044	147,072

(2) 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	347,816千円	347,816千円
建物及び構築物	254,790	248,545
機械装置及び運搬具	166,373	80,634
現金及び預金	285,790	213,400
商品及び製品	177,858	203,691
投資有価証券	12,369	18,415
計	1,244,998	1,112,503

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,312,900千円	1,124,207千円
1年内返済予定の長期借入金	289,393	190,980
長期借入金	346,250	327,127
計	1,948,544	1,642,314

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	660,089千円	154,073千円

※3 当座貸越契約（借手側）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行（前連結会計年度は2行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,250,000
差引額	—	150,000

※4 財務制限条項

（株）大泉製作所）

- (1) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。

なお、各条件のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

- ① 各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が33,000千円以下になったとき。
- ② 貸付人の事前承認無しに第三者に対して155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
借入実行残高	150,000千円	一千円

- (2) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。

なお、下記条件に該当した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとなっております。

- ① 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成27年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常利益が赤字になったとき。ここでいう「償却前経常利益が赤字」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることであります。

- ② 債務超過になったとき。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
借入実行残高	461,080千円	452,250千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	28,749千円	72,945千円

※2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	335,870千円	341,380千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,024千円	965千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18千円	1,078千円
機械装置及び運搬具	0	5,504
工具、器具及び備品	277	276
計	295	6,859

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,622千円	11,308千円
組替調整額	—	△691
税効果調整前	△9,622	10,616
税効果額	△5	121
その他有価証券評価差額金	△9,627	10,737
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△166,848	△75,907
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△165,130	△9,373
組替調整額	53,462	114,261
税効果調整前	△111,667	104,887
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△111,667	104,887
その他の包括利益合計	△288,143	39,717

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,112	760	—	7,872
合計	7,112	760	—	7,872

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加760千株は、第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権の行使及び第三者割当による有償増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(百株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成27年新株予約権	普通株式	9,820	—	4,875	4,945	2,571
合計		—	9,820	—	4,875	4,945	2,571

(注) 平成27年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,872	494	—	8,367
合計	7,872	494	—	8,367

（注）普通株式の発行済株式総数の増加494千株は、第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（百株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成27年新株予約権	普通株式	4,945	—	4,945	—	—
	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,117
合計		—	4,945	—	4,945	—	2,117

（注）平成27年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	671,977千円	1,326,454千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△280,400	△330,400
現金及び現金同等物	391,577	996,054

※ 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	20,343千円	61,708千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	18,930	47,418

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

製造工場における構築物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a 有形固定資産

主に生産設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1 年内	632	834
1 年超	158	2,538
合計	790	3,372

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金融機関からの借入により調達しております。支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

投資有価証券には価格変動リスク、売掛金及び買掛金のうち外貨建のものには為替変動リスク、並びに、借入金には金利変動リスクがあります。そのため、有価証券運用管理規程等に基づき、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	671,977	671,977	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,989,308		
貸倒引当金	△4,753		
	1,984,555	1,984,555	—
(3) 投資有価証券	20,342	20,342	—
(4) 支払手形及び買掛金	(900,918)	(900,918)	—
(5) 電子記録債務	(317,145)	(317,145)	—
(6) 未払金	(555,689)	(555,689)	—
(7) 短期借入金	(2,188,606)	(2,188,606)	—
(8) リース債務	(226,636)	(218,291)	8,345
(9) 長期借入金	(1,649,758)	(1,653,702)	(3,944)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 未払金、並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	280,400	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,987,229	2,078	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	541,769	437,590	328,042	167,696	24,660	150,000
リース債務	134,489	70,979	11,714	6,730	2,721	—
その他有利子負債	100,102	—	—	—	—	—
合計	776,361	508,569	339,756	174,426	27,381	150,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,326,454	1,326,454	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,572,607		
貸倒引当金	△4,070		
	2,568,536	2,568,536	—
(3) 投資有価証券	34,775	34,775	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,014,596)	(1,014,596)	—
(5) 電子記録債務	(329,290)	(329,290)	—
(6) 未払金	(396,773)	(396,773)	—
(7) 短期借入金	(1,680,897)	(1,680,897)	—
(8) リース債務	(148,268)	(136,140)	12,128
(9) 長期借入金	(2,348,654)	(2,348,939)	(285)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 未払金、並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	330,400	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,572,607	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	889,828	683,002	407,779	92,140	40,545	235,360
リース債務	96,204	28,228	17,047	4,345	1,611	831
その他有利子負債	137,881	—	—	—	—	—
合計	1,123,914	711,230	424,826	96,485	42,156	236,191

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	568	184	384
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	568	184	384
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	19,773	22,852	△3,078
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,773	22,852	△3,078
合計		20,342	23,036	△2,693

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	34,775	26,852	7,922
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,775	26,852	7,922
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		34,775	26,852	7,922

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,125,119千円
勤務費用	68,080
利息費用	16,877
数理計算上の差異の発生額	118,505
退職給付の支払額	△112,139
退職給付債務の期末残高	1,216,444

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	755,214千円
期待運用収益	11,328
数理計算上の差異の発生額	△24,278
事業主からの拠出額	44,586
退職給付の支払額	△57,763
年金資産の期末残高	729,086

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,216,444千円
年金資産	△729,086
	487,357
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,357
退職給付に係る負債	610,570
退職給付に係る資産	△123,212
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,357

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	68,080千円
利息費用	16,877
期待運用収益	△11,328
数理計算上の差異の費用処理額	53,462
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	127,092

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	一千円
未認識数理計算上の差異	△152,888
合 計	△152,888

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	40%
債券	56
その他	4
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 0%

長期期待運用収益率 1.5%

(注) 期首時点において適用した割引率は1.5%でありましたが、期末日時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0%に変更しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,260千円であります。

4. 複数事業主制度

当社が加入している厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、29,085千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	102,247,461千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	95,439,078千円
差引額	6,808,383千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

0.9%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金残高6,808,383千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を9,450千円費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に処理しています。同厚生年金制度は平成28年3月31日に解散認可され、現在精算手続中であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,216,444千円
勤務費用	86,633
利息費用	—
数理計算上の差異の発生額	41,498
退職給付の支払額	△65,386
退職給付債務の期末残高	1,279,190

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	729,086千円
期待運用収益	10,936
数理計算上の差異の発生額	32,124
事業主からの拠出額	47,310
退職給付の支払額	△29,962
年金資産の期末残高	789,495

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,279,190千円
年金資産	△789,495
	489,694
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489,694
退職給付に係る負債	646,897
退職給付に係る資産	△157,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489,694

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	86,633千円
利息費用	—
期待運用収益	△10,936
数理計算上の差異の費用処理額	114,261
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	189,958

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	△48,001
合 計	△48,001

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	40%
債券	55
その他	5
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 0%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,605千円であります。

4. 複数事業主制度

なお、当基金は現在精算手続中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に締める当社の割合及び補足説明については記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	—	907
販売費及び一般管理費	—	1,210

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の従業員 76名
株式の種類別のストックオプションの数 (注)	普通株式 168,000株
付与日	平成29年1月31日
権利確定条件	付与日(平成29年1月31日)以降、権利確定日(平成32年1月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成29年1月31日 至 平成32年1月31日
権利行使期間	自 平成32年2月1日 至 平成34年1月31日

(注) 株式数に換算しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)に存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	平成28年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	168,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	168,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成28年ストックオプション
権利行使価格 (円)	439
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	233.93

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 当連結会計年度（平成29年3月期）において付与された平成28年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

		平成28年Stock・オプション
株価変動性	(注) 1	48.90%
予想残存期間	(注) 2	2.74年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	-0.16%

- (注) 1. 平成26年4月～平成28年12月までの月次株価を利用し年利率換算して算定しております。ただし、平成26年8月から10月にかけて異常な株価の乱高下がるためこの期間は加味しておりません。
2. オプションの対象となる期間の満期においてのみ権利行使できるとした場合の、評価時点から満期までの期間になります。オプションの評価額は、権利行使期間が長くなると上昇し、権利行使期間が短くなると下落します。
3. 過去の配当実績に基づき算定しております。
4. 平成31年12月20日償還の国債レート（日本証券業協会の売価参考統計値における長期305）によっております。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	4,039千円	4,726千円
棚卸資産	120,491	136,113
未払費用	756	775
退職給付に係る負債	152,129	150,840
投資有価証券評価損	7,867	7,728
会員権評価損	8,100	7,956
繰越欠損金	423,716	308,407
その他	39,939	27,138
繰延税金資産小計	757,040	643,687
評価性引当額	△757,040	△643,687
繰延税金資産計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△121	—
買換資産圧縮積立金	△1,630	△1,445
資産除去債務	△821	△680
子会社の留保利益	△4,590	△11,873
繰延税金負債計	△7,163	△14,000
繰延税金資産の純額	△7,163	△14,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
法定実効税率	32.29	30.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45	0.11
受取配当金	△0.09	△0.02
評価性引当額の増減額	1.39	△10.77
住民税均等割	3.84	2.04
移転価格による法人税の見積り計上額	21.42	14.63
在外子会社との実効税率差異	13.74	△1.87
その他	8.07	△1.48
税効果適用後の法人税等の負担率	81.11	33.33

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

この税率変更により、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成28年3月31日）

(当該資産除去債務の概要)

当社は、設計技術センター及び工場の更地原状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高	27,792千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	542
期末残高	28,334

当連結会計年度末（平成29年3月31日）

(当該資産除去債務の概要)

当社は、設計技術センター及び工場の更地原状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高	28,334千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	552
期末残高	28,886

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	空調部品	エレメント・カスタム部品	合計
外部顧客への売上高	6,971,040	3,529,055	1,760,265	12,260,361

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
8,153,369	2,078,822	2,028,170	12,260,361

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、米国、シンガポール、チェコ、台湾、インド、ドイツ、マレーシア、韓国、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,216,145	484,817	478,202	2,179,165

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,450,530

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	空調部品	エレメント・カスタム部品	合計
外部顧客への売上高	7,138,418	3,291,891	1,751,127	12,181,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
8,218,633	1,918,006	2,044,796	12,181,437

（注）1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、米国、シンガポール、チェコ、台湾、インド、ドイツ、マレーシア、韓国、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
1,272,238	385,297	447,809	2,105,345

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,699,431

（注）当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	113.14円	168.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	1.97円	32.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.97円	—円

(注) 1. 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	15,078	262,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	15,078	262,285
期中平均株式数(千株)	7,635	8,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千 円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	—
(うち新株予約権)(千株)	18	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権 の数1,680個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,188,606	1,680,897	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	541,769	889,828	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	134,489	96,204	6.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,107,988	1,458,826	2.6	平成30年～38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	92,146	52,063	4.7	平成30年～34年
その他有利子負債	100,102	137,881	2.0	—
計	4,165,102	4,315,701	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	683,002	407,779	92,140	40,545	235,360
リース債務	28,228	17,047	4,345	1,611	831

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3, 063, 360	6, 060, 336	9, 101, 438	12, 181, 437
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	35, 028	118, 473	292, 139	393, 403
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	14, 220	67, 903	203, 313	262, 285
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1. 81	8. 62	25. 69	32. 72

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1. 81	6. 81	16. 96	7. 24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1 479, 557	※ 1 841, 000
受取手形	※ 4 47, 351	※ 4 474, 613
売掛金	※ 2 1, 400, 085	※ 2 1, 576, 087
商品及び製品	223, 399	159, 588
仕掛品	209, 102	196, 820
原材料及び貯蔵品	193, 574	115, 758
前払費用	12, 896	18, 844
関係会社短期貸付金	230, 254	117, 653
関係会社短期債権	545, 849	294, 746
未収入金	56, 664	6, 390
関係会社未収入金	1, 432, 935	1, 245, 094
未収還付法人税等	195	195
その他	※ 2 86, 792	※ 2 64, 058
貸倒引当金	△101, 469	△2, 366
流動資産合計	4, 817, 188	5, 108, 486
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 128, 988	※ 1 127, 798
構築物	※ 1 3, 281	※ 1 2, 899
機械及び装置	※ 1 48, 256	※ 1 99, 536
車両運搬具	※ 1 0	※ 1 0
工具、器具及び備品	11, 932	10, 975
土地	※ 1 176, 100	※ 1 176, 100
リース資産	46, 729	36, 055
建設仮勘定	8, 027	67, 665
有形固定資産合計	423, 315	521, 031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5, 791	4, 924
その他	3, 938	3, 938
無形固定資産合計	9, 730	8, 863
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 20, 492	※ 1 34, 925
関係会社株式	80, 000	80, 000
関係会社出資金	1, 516, 914	1, 971, 597
関係会社長期貸付金	422, 000	355, 000
前払年金費用	135, 251	88, 885
その他	39, 355	37, 524
貸倒引当金	△ 8, 740	△ 8, 670
投資その他の資産合計	2, 205, 273	2, 559, 262
固定資産合計	2, 638, 320	3, 089, 156
資産合計	7, 455, 509	8, 197, 643
負債の部		
流動負債		
支払手形	166, 443	219, 843
買掛金	※ 2 1, 914, 306	※ 2 1, 802, 969
電子記録債務	313, 119	49, 395
短期借入金	※ 1, ※ 5 2, 016, 158	※ 1, ※ 5 1, 515, 469
1年内返済予定の長期借入金	※ 1, ※ 6 319, 320	※ 1, ※ 6 542, 868
リース債務	20, 338	7, 037
未払金	※ 2 278, 148	※ 2 289, 428
未払費用	16, 596	31, 528
未払法人税等	21, 306	67, 229
預り金	46, 252	32, 479
前受金	※ 2 -	※ 2 83, 973
営業外支払手形	※ 2 274, 988	※ 2 302, 071
債権流動化債務	100, 102	137, 881
営業外電子記録債務	4, 025	288, 025
流動負債合計	5, 491, 107	5, 370, 201
固定負債		
長期借入金	※ 1, ※ 6 749, 180	※ 1, ※ 6 1, 050, 773
リース債務	20, 303	13, 265
繰延税金負債	1, 751	1, 445
退職給付引当金	469, 720	515, 973
資産除去債務	4, 673	4, 683
固定負債合計	1, 245, 627	1, 586, 140
負債合計	6, 736, 735	6, 956, 342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	932, 431	1, 039, 484
資本剰余金		
資本準備金	402, 856	509, 910
資本剰余金合計	402, 856	509, 910
利益剰余金		
利益準備金	45, 600	45, 600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3, 418	3, 349
繰越利益剰余金	△665, 247	△367, 009
利益剰余金合計	△616, 229	△318, 059
自己株式	△40	△73
株主資本合計	719, 016	1, 231, 261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2, 814	7, 922
評価・換算差額等合計	△2, 814	7, 922
新株予約権	2, 571	2, 117
純資産合計	718, 773	1, 241, 301
負債純資産合計	7, 455, 509	8, 197, 643

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※19,269,483	※19,434,283
売上原価	※17,831,963	※17,976,717
売上総利益	1,437,520	1,457,566
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,778	86,559
給料及び賞与	290,364	302,063
退職給付費用	75,295	74,089
法定福利費	64,275	71,455
荷造運搬費	67,622	56,030
旅費及び交通費	81,345	80,597
減価償却費	17,310	22,529
支払手数料	195,430	151,177
販売手数料	24,186	21,229
その他	227,762	250,711
販売費及び一般管理費合計	※11,121,372	※11,116,445
営業利益	316,147	341,120
営業外収益		
受取利息	※115,792	※118,634
受取配当金	1,158	1,399
受取賃貸料	※14,117	※110,836
貸倒引当金戻入額	—	99,136
その他	※13,699	※12,415
営業外収益合計	24,767	132,421
営業外費用		
支払利息	60,669	76,870
手形売却損	4,623	1,725
債権売却損	4,951	3,539
貸倒引当金繰入額	99,136	—
為替差損	56,266	17,696
新株発行費	16,188	10,875
その他	8,687	24,500
営業外費用合計	250,524	135,208
経常利益	90,391	338,334
特別利益		
投資有価証券売却益	—	691
特別利益合計	—	691
特別損失		
固定資産除却損	※218	※21,318
関係会社出資金評価損	※3195,711	※3—
特別損失合計	195,730	1,318
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△105,339	337,707
法人税、住民税及び事業税	27,382	39,721
法人税等調整額	△85	△184
法人税等合計	27,296	39,537
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,635	298,169

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,115,979	89.1	8,924,555	88.6
II 外注費		11,771	0.1	9,247	0.1
III 労務費		611,603	6.0	669,488	6.6
IV 経費	※1	491,877	4.8	468,534	4.7
当期製造費用		10,231,232	100.0	10,071,825	100.0
期首仕掛品たな卸高		171,797		209,102	
他勘定受入高	※2	36,658		36,333	
合計		10,439,687		10,317,261	
期末仕掛品たな卸高		209,102		196,820	
他勘定振替高	※3	2,444,876		2,251,585	
当期製品製造原価		7,785,708		7,868,855	

前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
※1 経費の主な内容は次のとおりであります。		※1 経費の主な内容は次のとおりであります。	
荷造運搬費	136,746千円	荷造運搬費	111,362千円
減価償却費	50,161千円	減価償却費	33,299千円
電力使用料	73,136千円	電力使用料	69,320千円
※2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。		※2	同左
※3 他勘定振替高は、製品の再加工のための製造工程への振替であります。		※3	同左
※4 原価計算の方法 原価計算の方法は総合原価計算であります。		※4 原価計算の方法	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	745, 215	215, 641	215, 641	45, 600	3, 597	△532, 792	△483, 594	△40	477, 222
当期変動額									
新株の発行	187, 215	187, 215	187, 215						374, 430
買換資産圧縮積立金の取崩					△179	179	-		-
当期純損失（△）						△132, 635	△132, 635		△132, 635
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	187, 215	187, 215	187, 215	-	△179	△132, 455	△132, 635	-	241, 794
当期末残高	932, 431	402, 856	402, 856	45, 600	3, 418	△655, 247	△616, 229	△40	719, 016

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,812	6,812	5,106	489,141
当期変動額				
新株の発行				371,895
買換資産圧縮積立金の取崩				-
当期純損失（△）				△132,635
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,627	△9,627	△2,535	△9,627
当期変動額合計	△9,627	△9,627	△2,535	229,631
当期末残高	△2,814	△2,814	2,571	718,773

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	932, 431	402, 856	402, 856	45, 600	3, 418	△655, 247	△616, 229	△40	719, 016
当期変動額									
新株の発行	107, 053	107, 053	107, 053						214, 107
買換資産圧縮積立金の取崩					△68	68	－		－
当期純利益						298, 169	298, 169		298, 169
自己株式の取得								△33	△33
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	107, 053	107, 053	107, 053	－	△68	298, 238	298, 169	△33	512, 244
当期末残高	1, 039, 484	509, 910	509, 910	45, 600	3, 349	△367, 009	△318, 059	△73	1, 231, 261

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,814	△2,814	2,571	718,773
当期変動額				
新株の発行				214,107
買換資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				298,169
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,737	10,737	△453	10,283
当期変動額合計	10,737	10,737	△453	522,527
当期末残高	7,922	7,922	2,117	1,241,301

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 商品、原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	13～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	7,773千円	7,773千円
建物	63,858	58,370
構築物	2,830	2,529
機械及び装置	18,582	78,398
車両運搬具	0	0
計	93,044	147,072

(2) 工場財団以外

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	164,158千円	164,158千円
建物	44,703	42,981
機械及び装置	—	16,772
現金及び預金	268,400	213,400
投資有価証券	12,369	18,415
計	489,630	455,727

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,260,730千円	1,124,207千円
1年内返済予定の長期借入金	156,000	114,324
長期借入金	155,500	121,737
計	1,572,230	1,360,268

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権	73,919千円	42,183千円
金銭債務	2,266,593	2,047,804

※3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
八甲田電子㈱（借入債務及びリース債務）	105,479千円	八甲田電子㈱（借入債務及びリース債務）	178,617千円
センサ工業㈱（借入債務）	444,817	センサ工業㈱（借入債務）	371,104
東莞大泉傳感器有限公司（借入債務）	108,948	東莞大泉傳感器有限公司（借入債務）	—
大泉國際貿易有限公司（借入債務）	145,873	大泉國際貿易有限公司（借入債務）	—
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.（リース債務）	59,683	OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.（リース債務）	310,017
計	864,802	計	859,738

※4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	660,089千円	154,073千円

※5 当座貸越契約（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行（前事業年度は2行）と当座貸越契約を終結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度の総額	1,100,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,250,000
差引額	—	150,000

※6 財務制限条項

- (1) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。

なお、各条件のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

- ① 各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が33,000千円以下になったとき。
② 貸付人の事前承認無しに第三者に対して155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
借入実行残高	150,000千円	一千円

- (2) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。

なお、下記条件に該当した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとなっております。

- ① 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成27年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常利益が赤字になったとき。ここでいう「償却前経常利益が赤字」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることであります。

- ② 債務超過になったとき。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
借入実行残高	461,080千円	452,250千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	109,929千円	40,113千円
材料供給高	2,435,005	2,227,825
仕入高他	7,634,905	7,531,348
販売費及び一般管理費	148,312	142,918
営業取引以外の取引高	19,129	29,133

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	18千円	1,078千円
機械及び装置	0	239
工具、器具及び備品	0	0
計	18	1,318

※3 前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関係会社出資金評価損

関係会社出資金評価損は、当社連結子会社であるOHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.に係るものであり、195,711千円であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社出資金評価損

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年3月31日）及び当事業年度（平成29年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額 80,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,323千円	3,387千円
棚卸資産	55,443	61,923
未払事業税	3,081	5,312
退職給付引当金	104,497	131,073
投資有価証券評価損	7,867	7,728
関係会社出資金評価損	147,503	144,893
会員権評価損	8,100	7,956
繰越欠損金	403,964	210,770
その他	2,265	4,862
繰延税金資産小計	766,046	577,906
評価性引当額	△766,046	△577,906
繰延税金資産計	—	—
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△1,630	△1,445
その他有価証券評価差額金	△121	—
繰延税金負債計	△1,751	△1,445
繰延税金資産の純額	△1,751	△1,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	—	30.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.13
受取配当金	—	△0.02
評価性引当額の増減額	—	△17.90
住民税均等割	—	2.27
その他	—	△3.46
税効果適用後の法人税等の負担率	—	11.71

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

この税率変更により、財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	128,988	16,215	415	16,990	127,798	786,692
	構築物	3,281	—	—	381	2,899	24,142
	機械及び装置	48,256	73,740	382	22,077	99,536	1,051,153
	車両運搬具	0	—	—	—	0	2,007
	工具、器具及び備品	11,932	5,099	664	5,392	10,975	264,728
	土地	176,100	—	—	—	176,100	—
	リース資産	46,729	—	—	10,673	36,055	15,882
	建設仮勘定	8,027	196,644	137,005	—	67,665	—
	計	423,315	291,698	138,467	55,515	521,031	2,144,607
無形固定資産	ソフトウェア	5,791	—	—	867	4,924	—
	その他	3,938	—	—	—	3,938	—
	計	9,730	—	—	867	8,863	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

真空蒸着装置 SEC-1300CR

64,950千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,209	33	99,206	11,036

注) 貸倒引当金の当期減少額は、主にOHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD. 向け債権に対する貸倒戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増しを請求する権利

- 2 当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。<http://www.ohizumi-mfg.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年6月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（臨時株主総会の決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（ストック・オプションとしての新株予約権を発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 口 眞 也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塩 谷 岳 志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大泉製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大泉製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出口 眞 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塩谷 岳 志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。